

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例の一部改正について

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例（平成 9 年新潟県西部広域消防事務組合  
条例第 22 号）の一部を次のように改正するものとする。

令和 8 年 2 月 2 0 日 提 出

燕・弥彦総合事務組合

管理者 燕市長 佐 野 大 輔

記

## 燕・弥彦総合事務組合火災予防条例の一部を改正する条例

燕・弥彦総合事務組合火災予防条例(平成9年新潟県西部広域消防事務組合条例第22号)の一部を次のように改正する。

目次中「第3章の2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等(第29条の2―第29条の7)」の次に「第3章の3 林野火災の予防(第29条の8・第29条の9)」を加える。

第7条の2の見出し中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条第1項中「サウナ室に設ける放熱設備(以下「サウナ設備」という。)」を「一般サウナ設備(簡易サウナ設備以外のサウナ設備(サウナ室に設ける放熱設備をいう。)をいう。以下同じ。)」に改め、同項第2号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条第2項中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改め、同条を第7条の3とする。

第7条の次に次の1条を加える。

(簡易サウナ設備)

第7条の2 簡易サウナ設備(屋外その他の直接外気に接する場所に設けるテント型サウナ室(サウナ室のうちテントを活用したものをいう。)又はバレル型サウナ室(サウナ室のうち円筒形であり、かつ、木製のものをいう。)に設ける放熱設備であって、定格出力6キロワット以下のものであり、かつ、薪又は電気を熱源とするものをいう。以下同じ。)の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。
- (2) 簡易サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。ただし、薪を熱源とする簡易サウナ設備にあつては、その周囲において火災が発生した際に速やかに使用できる位置に消火器を設置した場合は、この限りでない。

2 前項に規定するもののほか、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理の基準に

については、第3条(第1項第1号、第10号から第14号まで、第17号から第18号の3まで、第2項第6号及び第3項並びに第4項を除く。)及び第5条第1項の規定を準用する。

第29条中「火災に関する警報」の次に「(法第22条第3項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。)」を加え、同条第7号を削る。

第29条の7第1項第1号中「住宅用防災機器」の次に「、感震ブレーカー」を加える。

第3章の2の次に次の1章を加える。

### 第3章の3 林野火災の予防

(林野火災に関する注意報)

第29条の8 市村長は、気象の状況が山林、原野等における火災(以下「林野火災」という。)の予防上注意を要すると認めたときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市村の区域内に在る者は、第29条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

3 市村長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

(林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第29条の9 市村長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第29条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

第42条の3第1項第3号中「取扱う」を「取り扱う」に改め、「第45条」の次に「第1項」を加える。

第44条第6号の次に次の1号を加える。

(6の2) 簡易サウナ設備(個人が設けるものを除く。)

第44条第7号中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に改める。

第45条第1号中「行為」の次に「(たき火を含む。)」を加え、同条に次の1項を加える。

2 消防長(消防署長)は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対

象となる期間及び区域を指定することができる。

附則第6条中「サウナ設備」を「一般サウナ設備」に、「第7条の2」を「第7条の3」に改める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第7条の2の改正規定及び同条を第7条の3とする改正規定、第29条の7第1項第1号の改正規定、第44条第6号の次に1号を加える改正規定、第44条第7号の改正規定並びに附則第6条の改正規定は、令和8年3月31日から施行する。